

「宇治のお店おうえんクーポン」取扱店舗募集開始!

売上回復支援

宇治市と宇治商工会議所では、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内事業者の売上回復を支援するため、期間限定のプレミアム付デジタルクーポン「宇治のお店おうえんクーポン」を発行します。

このデジタルクーポンはスマホでQRコードを読み取り決済するシステムですが、店舗側に特別な機器が無くても簡単に利用できるため、設備導入の負担もございません。この機会にぜひ取扱店舗にお申込みください。

宇治のお店おうえんクーポン取扱店舗募集の詳細・申込みは、中挟み紙面12頁をご覧ください。

商工会議所では、本事業に合わせてプレゼント企画を実施予定です。

——— 佐々木伸治

【募集対象】次の①～③の要件を全て満たす事業者(小売店、飲食店、宿泊施設等)

- ①宇治市内で営業している店舗
- ②大企業(みなし大企業含む)、チェーン店、フランチャイズ店でないこと
- ③スーパー、コンビニエンスストアでないこと(ただし単一店舗のみを経営する小規模スーパーのみ対象とします)

【発行規模】1億3千万円(6,500円×2万セット、プレミアム分30%含む)

【利用期間】令和2年10月1日(木)～令和3年2月14日(日)

【換金時期】月2回(15日締め翌5日、月末締め翌20日入金)※換金手数料無料

【申込締切】令和3年1月15日(金)※9月24日までに申込まれた事業所は、販売開始時の店舗一覧チラシに掲載します。

京都府 新型コロナウイルス感染症対策「中小企業者等支援補助金」 募集期間等延長

京都府の「中小企業者等事業再出発支援補助金」及び「中小企業者等緊急応援補助金」について、申請締切・補助対象期間が1ヶ月延長されます。

本補助金は事業を実施し、必要経費の支払いを全て終了してからの「事後申請」です。

①中小企業者等事業再出発支援補助金

対象経費 店舗やオフィススペース・作業場の配置変更等に要する経費、検温器やマスク・消毒スプレーなどの衛生用消耗品購入費 など

補助上限額 10万円(補助率10/10)※10万円を超える部分は、②応援補助金で支援

①中小企業者等事業再出発支援補助金 感染拡大予防ガイドラインの趣旨に沿った感染防止対策を補助。

②中小企業者等緊急応援補助金

対象経費 ①の対象経費、テイクアウト導入経費、ホームページ改修経費 等

補助上限額 中小企業者 30万円(補助率1/2)

小規模事業者・商店街ほか 20万円(補助率2/3)

②中小企業者等緊急応援補助金 業務改善や売上向上につながる取り組みを補助。

申請締切 令和2年10月16日(金)

補助対象期間 令和2年4月1日(水)～9月30日(水)

問合わせ 京都府事業再出発支援補助金センター(TEL075-748-0303)

緊急メール相談窓口(mail:hojokincenter@pref.kyoto.lg.jp)

詳細・申請は、京都府のWebページ(<http://www.pref.kyoto.jp/shogvo/news/saisuyupatu.html>)をご覧ください。

コロナ禍における事業者支援の強化を要望

京都府知事との懇談会

京都府商工会議所連合会(会長:塚本京都商工会議所会頭)では、8月17日に西脇隆俊京都府知事との懇談会を開催。宇治商工会議所からは山仲会頭と長谷川専務理事が出席しました。京都府内の8商工会議所から、コロナ禍における中小・小規模事業者の現状のほか、影響を受ける事業者への支援拡充など要望事項が発言され、西脇知事と意見交換を行いました。



要望を伝える山仲会頭

当商工会議所からは、次の2項目を要望しました。

- ①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける京都府域の観光業への強力支援
- ②宇治茶の海外での商標登録問題に対する強力支援

所報
www.ujicci.or.jp
Chamber of Commerce & Industry

Webページには

- ☆ セーフティネット保証4号の指定期間の延長について
- ☆ メンタルヘルスセミナー「経営者の健康管理」…京都やましろ企業オンリーワン倶楽部
- ☆ 京都府テレワーク推進センター開設……京都府
- ☆ 京都ビジネス交流フェア2021出展者募集中

2020 9 Monthly Contents

宇治商工会議所

〒611-0021 京都府宇治市宇治詰45-13
TEL0774-23-3101 FAX0774-24-6930

補助金申請における「採択のポイント」を伝授 経営セミナー(無料動画配信)

新型コロナウイルス感染症の影響により、新しい生活様式に合わせた商品・サービス展開や営業活動の工夫が求められる中、新たな売上向上策などに取り組む事業者に対し、多数の補助金制度による支援が行われています。

本セミナーでは、現在、公募されている「小規模事業者持続化補助金」を主題に、毎年様々なテーマで公募される各種補助金の審査において、採択率向上に効果的な経営計画作成法について解説いただきます。同補助金の申請や今後の補助金活用のため、ぜひご視聴ください。

配信期間 令和3年1月7日(木)まで無料配信中

受講方法 チラシのQRコード又は宇治商工会議所Webサイトよりご視聴可

講師 アクセルコンサルティング(株) 中小企業診断士 石井 規雄 氏

詳細は、中挟み紙面9頁をご覧ください。

本講座はYoutubeの限定公開型での無料動画配信です。

期間中、お好きな時間帯にご視聴可能です。

問い合わせは、宇治商工会議所商工課(TEL23-3101)まで。

——— 稲田将人

自然災害や人為災害から事業を守る 事業継続力強化計画策定セミナー

近年多発する大規模地震や台風、洪水などの自然災害をはじめ、新型コロナウイルス感染症など様々な要因で企業活動に影響するリスクが増大しています。このような災害や事故で被災しても事業を中断させない、万が一中断したとしても早急に復旧させるための対策として、事業継続計画(BCP)の構築が早急に求められており、国では、防災・減災対策に取り組む中小企業を応援する「事業継続力強化計画」認定制度をスタートさせました。

宇治商工会議所では、事業継続計画の必要性を十分に認識しながらもどのように策定していいかわからないとお悩みの事業者を対象に、事業継続力強化計画策定セミナーを開催します。計画の策定支援も行っていますので、この機会を貴社のBCP策定の足掛かりにお役立てください。

開催日時 10月9日(金)14:00~16:00

開催場所 宇治商工会議所 3階 大会議室

講師 株式会社BCP JAPAN 代表取締役 山口 泰信 氏

詳細・申込みは、中挟み紙面10頁をご覧ください。

問い合わせは、宇治商工会議所商工課(TEL23-3101)まで。

——— 釜山昌之

専門家による相談支援体制を拡充・強化 相談無料

宇治商工会議所では、売上向上や販路拡大、事業承継、情報発信等、中小企業・小規模事業者が抱える経営課題に対し、中小企業診断士等の専門家を増員し、相談支援体制を拡充・強化します。専門相談は無料ですが予約制となっていますので、事前に電話にてお申込みください。内容によっては、直接事業所へ訪問することも可能ですので、お気軽にご相談ください。

問い合わせ 商工会議所商工課(TEL23-3101)

相談は無料ですが、手続きの代行等を委託される場合は有料になります。

——— 釜山昌之

「宇治のまち 観光写真展 2020 フォトコンテスト」作品募集 観光

(公社)宇治市観光協会・宇治市・宇治商工会議所では、宇治市の観光宣伝用の作品を募集しています。あなたの1枚で観光PRをしてみませんか?

募集内容 宇治市内で撮影した未発表の写真で、2019年以降に撮影された写真。宇治市の観光宣伝に使用できる、社寺や文化財、観光施設、街並みの風景、自然景観、年中行事等の写真。

入選作品 15点(予定)。JR宇治駅前市民交流プラザ「ゆめりあうじ」1階に、令和2年10月22日(木)~11月4日(水)まで展示。

募集期間 9月30日(水)まで

詳細・応募は、観光協会のWebページ(<http://www.kyoto-ujikankou.or.jp/top/2020/photo.html>)をご覧ください。

——— 福富頌子

持続化給付金については、中小企業庁で検索か、下記のQRコードからご覧ください。



家賃支援給付金については、中小企業庁で検索か、下記のQRコードからご覧ください。



令和2年7月期 経営経済動向調査結果

宇城久広域連携事業

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会では、景気動向を把握するために、毎年1月と7月の2回、宇治・城陽・久御山区域内に事業所を有する企業1000社を対象に「経営経済動向調査」を行っています。

今回は令和2年7月に、令和2年1月～6月期実績と、令和2年7月～12月期予測についての調査を行い、425社から回答(回答率42.5%)を得ました。

以下は動向調査結果の要約です。

◇業界の景気 — 新型コロナウイルス感染症での先行き不安で景気悪化

各企業に関する業界の景況感を全業種でみると、令和2年上期実績は「上昇」とした企業が4.3%、「下降」と回答した企業が77.8%、BSI値が▲36.8と、景気が減退傾向にあったところに新型コロナウイルス感染症の影響が重なったことで、大幅なマイナスを示す結果となった。特に新型コロナウイルス感染症については、収束時期が見通せないことから、令和2年下期予測についても「上昇」と「下降」の乖離幅はさらに広がり、BSI値は▲37.4と、先行きに悲観的な見方をしている企業が多い結果となった。

業種別の上期実績では、年度末に公的受注が増加する建設業以外の業種で「下降」と回答した企業がそれぞれ75%を超え、BSI値も▲35を超えている。建設業でもBSI値は▲27.1で、新型コロナウイルス感染症が全業種に影響していることがうかがえる。規模別の上期実績では、A・B規模企業ともにBSI値は大幅なマイナスを示しているが、下期予測では、B規模企業でさらに悲観的に捉えている企業が多い結果となっている。

BSI値とは

企業経営者の景気全般の見通しについて、強気、弱気の度合を示すもので、プラスならば「強気」「楽観」、マイナス(▲)ならば「弱気」「悲観」を意味する。

算出方法は、上昇回答から下降回答を差し引きし、2分の1を乗じて計算する。

業界の景気	令和元年7月～12月			令和2年1月～6月						令和2年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	上	下	B	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業種	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	S
全業種	11.8	45.7	▲17.0	9.8	49.4	▲19.8	4.3	77.8	▲36.8	3.6	78.4	▲37.4
製造業	10.1	53.9	▲21.9	9.8	57.2	▲23.7	3.8	79.0	▲37.6	4.2	81.6	▲38.7
卸・小売業	10.8	51.4	▲20.3	5.7	57.1	▲25.7	4.6	75.4	▲35.4	0.0	77.4	▲38.7
飲食業	8.3	54.2	▲22.9	9.1	54.5	▲22.7	0.0	96.6	▲48.3	6.9	89.6	▲41.4
運輸・通信業	0.0	26.7	▲13.3	0.0	53.3	▲26.7	0.0	76.9	▲38.5	0.0	84.7	▲42.4
建設業	19.6	26.8	▲3.6	18.5	25.9	▲3.7	10.5	64.6	▲27.1	4.2	61.7	▲28.8
サービス業	15.4	29.2	▲6.9	9.2	32.3	▲11.5	4.1	77.5	▲36.7	4.1	73.5	▲34.7
A規模企業	9.9	39.7	▲14.9	10.7	40.5	▲14.9	6.1	73.1	▲33.5	8.6	71.6	▲31.5
B規模企業	12.4	47.9	▲17.7	9.4	52.8	▲21.7	3.9	78.9	▲37.5	2.4	80.1	▲38.9

◇自社の操業度 — 景気悪化や内需不振等で操業度は大きく低下

各企業における操業度について、全業種平均のBSI値をみると、令和2年上期実績では▲32.7と、令和元年下期実績の▲10.4から22.3ポイントも下降した。これは前回調査時の上期予測▲13.8よりもはるかに厳しい数字で、景気が減退傾向にあった時期に猛威を振るう新型コロナウイルス感染症の影響は、各企業の操業に想定以上の落ち込みをもたらしたことが伺える。また、令和2年下期予測では、多くの企業でこの状態が今後も続くと考えているからかBSI値▲34.9と更なる悪化を予測している。

業種別に上期実績をみると、特に新型コロナウイルス感染症対策により、行政から時短営業や営業自粛の指導があった飲食業では、“業界の景気”と同様に「上昇」と回答した企業が0で、「下降」と回答した企業が90%を超え、BSI値は▲46.8を示している。また、建設業以外の業種のBSI値も▲30を超えており、現時点での操業度の低下は顕著である。来期予測においてもBSI値に改善の兆候はなく厳しい状況が続くと見込んでいる。

規模別では、A・B規模企業ともにBSI値は大幅にマイナスで、下期予測では、B規模企業でさらに悲観的に捉える企業が多い結果となっている。

自社の 操業度	令和元年7月～12月			令和2年1月～6月						令和2年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
業種	上	下	B	上	下	B	上	下	B	上	下	B
	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	S
全業種	17.3	38.1	▲10.4	15.0	42.6	▲13.8	7.2	72.5	▲32.7	5.3	75.1	▲34.9
製造業	17.4	43.2	▲12.9	17.4	45.5	▲14.1	7.4	73.1	▲32.9	7.1	76.9	▲34.9
卸・小売業	16.2	43.2	▲13.5	11.4	50.0	▲19.3	6.3	66.6	▲30.2	0.0	71.7	▲35.9
飲食業	17.4	47.8	▲15.2	13.0	56.5	▲21.7	0.0	93.6	▲46.8	6.7	86.7	▲40.0
運輸・通信業	13.3	26.7	▲6.7	0.0	40.0	▲20.0	0.0	66.7	▲33.4	0.0	83.3	▲41.7
建設業	19.6	23.2	▲1.8	18.5	24.1	▲2.8	14.6	60.4	▲22.9	6.4	61.7	▲27.7
サービス業	16.9	27.7	▲5.4	12.5	35.9	▲11.7	6.3	77.1	▲35.4	4.2	75.0	▲35.4
A規模企業	19.2	32.5	▲6.7	19.2	34.2	▲7.5	12.3	64.2	▲26.0	12.5	62.6	▲25.1
B規模企業	16.6	40.2	▲11.8	13.5	45.8	▲16.1	5.9	74.4	▲34.3	3.6	78.1	▲37.3

◇生産高又は売上高 —— コロナ収束まで改善はなく、悪化傾向が続く

各企業における生産又は売上高について全体的にみると、令和元年末下期実績のBSI値▲12.6が、令和2年上期実績では▲34.1と大幅に悪化した。また、令和元年末下期予測のBSI値も▲34.1で、多くの企業では当分の状態が続くことを予測している。

◇営業利益 —— 景気悪化で回復見込めず

各企業の営業利益を全体的にみると、景気の減速傾向を見込んで▲16.3であった令和2年上期予測のBSI値を超え、令和2年上期実績は▲32.6と大幅に悪化した。来期予測でも“業界の景気”等が大幅に悪化しており、先行きが見えない現状から、BSI値は更なる減少が予測されている。

◇雇用の状況 —— コロナ禍での雇用維持が難しい状況

各企業の雇用の状況を全体的にみると、令和2年上期実績のBSI値は▲5.5と横ばい推移している。来期予測をみると「増加」と回答の企業が減少、BSI値も▲8.5に悪化しており、コロナ禍で人員の現状維持が困難な企業も増加していると思われる。

◎当面の経営上の問題点

各企業における経営上の問題点で、全企業を平均して最も多いのは「売上・受注不振」の74.1%であり、ついで「求人難」18.8%、「商品価格・受注単価安」18.6%、「人件費の高騰」17.6%、「原材料価格高」14.8%の順になっており、「売上・受注不振」が突出していることがわかる。

業種別にみると、全ての業種で「売上・受注不振」を一番目に挙げており、飲食業(87.5%)、製造業(80.1%)、卸・小売業(70.8%)の3業種で回答の7割を超えている。

規模別でも、A規模企業(64.6%)、B規模企業(76.4%)とも「売上・受注不振」を一番目に挙げています。

◎新型コロナウイルス感染症での影響や不安点

新型コロナウイルス感染症での影響や不安点について、最も多い回答は316社の「売上の減少」で、回答事業者の78.4%を占めた。ついで多かったのが「停滞している経済活動の回復」で213社、回答事業者の52.9%であった。さらに「従業員の雇用維持」については130社(32.3%)が、「資金繰りの悪化」については96社(23.8%)が不安に感じている一方で、「従業員や顧客など身近な感染者の発生」についても115社(28.5%)が不安に感じている。各企業においても、当面は経済活動の再開と感染拡大の防止を天秤にかけた難しい事業選択を迫られている状況である。

しかしながらコロナ禍の現状にあって、「業態転換への取り組み」を既に開始されている企業も27社(6.7%)存在し、現状の打開と企業の存続のために知恵を絞られている。

経営経済動向調査の報告書については、宇治商工会議所webページ(<http://www.ujicci.or.jp/01keiei/chosa/index.htm>)にて公開しています。

令和2年7月期 賃金実態調査結果

宇城久広域連携事業

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会では、企業の賃金等の実態を把握し、労働環境の整備や雇用の確保など今後の企業経営の参考に供することを目的として、毎年7月に宇治・城陽・久御山区域内に事業所を有する企業1000社を対象に「賃金実態調査」を行っています。

今回は本年7月に、令和元年12月期の基本給や諸手当、平成31年1月～令和元年12月の年間賃金についての調査を行い、254社から回答(回答率25.4%)を得ました。以下は賃金実態調査結果の要約です。

①業種別平均賃金

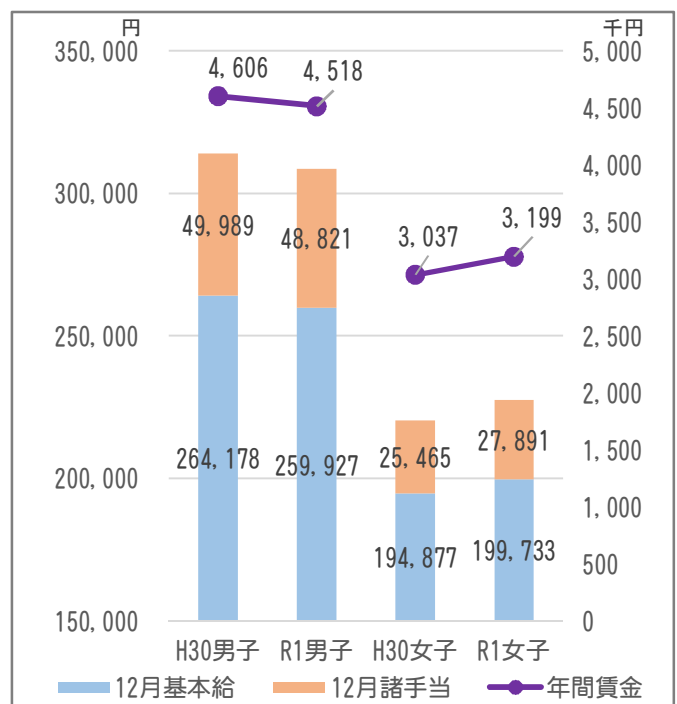
区分	集計事業所数	集計人数	平均年齢	平均勤続年数	令和元年12月の所定内賃金		年間賃金
					基本給	諸手当	
全業種平均	235社	1,411人	45歳	13年	259,927円	48,821円	4,518千円
男子							
女子							
製造業	125	920	45	14	261,888	50,877	4,659
男子							
女子							
卸売業	11	56	40	13	298,344	31,875	4,132
男子							
女子							
小売業	21	79	46	15	238,017	25,528	3,783
男子							
女子							
飲食業	8	10	40	8	271,200	58,700	4,115
男子							
女子							
運輸・通信業	12	106	59	14	241,495	101,254	4,420
男子							
女子							
建設業	33	158	45	12	274,294	40,591	4,304
男子							
女子							
サービス業	22	76	45	13	216,836	22,597	3,290
男子							
女子							
その他の業種	3	6	49	11	333,667	62,500	5,359
男子							
女子							

グラフ① 12月所定内賃金の対前年比較

令和元年12月に支払われた基本給は、全業種平均で男子259,927円(45才、勤続13年)、女子199,733円(44才、同11年)。諸手当については、業種平均で男子48,821円、女子27,891円であった。また、平成31年1月～令和元年12月の間に支払われた年間賃金(所定外賃金・賞与含む)は、全業種平均で男子4,518千円、女子3,199千円となっている。

基本給をその他以外の業種別にみると、男子では卸売業298,344円(40才、同13年)が最も高く、次いで飲食業が271,200円(40才、勤続8年)、建設業274,294円(45才、同12年)、製造業261,888円(45才、同14年)、運輸通信業241,495円(59才、同14年)の順で、女子については卸売業の223,419円(46才、同14年)が最も高くなっている。

前年との比較では、女子は12月の所定内賃金及び残業手当や賞与等も含めた年間賃金ともに増加しているが、男子は両方とも減少で、特に年間賃金は2年連続の減少となった。



②規模別平均賃金

区 分	事業 所数	全従業員 平均賃金		従業員 1～19人		従業員 20～49人		従業員 50～99人		従業員 100人以上	
		人	円	人	円	人	円	人	円	人	円
全業種 平均	社 235	1,411	308,633	619	301,542	459	308,196	123	309,968	210	328,886
		436	228,278	185	209,272	128	222,163	54	256,307	69	266,824
製造業	125	920	312,765	389	300,269	314	311,738	60	311,530	157	344,422
		244	227,403	90	203,826	83	218,608	29	266,942	42	266,324
卸売業	11	56	336,161	28	318,027	13	345,038	15	362,317	xx	xx
		19	253,879	9	223,940	5	302,200	5	259,449	xx	xx
小売業	21	79	265,047	21	228,602	26	284,135	25	272,416	7	278,214
		53	218,895	15	162,694	10	195,875	15	248,050	13	264,269
飲食業	8	10	329,900	8	352,500	2	239,500	xx	xx	xx	xx
		13	173,333	10	172,727	2	186,500	xx	xx	xx	xx
運輸・ 通信業	12	106	312,687	39	329,836	11	323,612	20	316,162	36	288,840
		16	274,574	8	270,431	4	318,430	xx	xx	4	239,004
建設業	33	158	319,264	84	323,430	74	314,534	xx	xx	xx	xx
		40	205,161	23	182,777	17	232,812	xx	xx	xx	xx
サー ビス業	22	76	247,048	44	247,379	19	232,458	3	276,096	10	264,600
		47	244,921	25	250,937	7	188,976	5	216,258	10	283,375
その 他の 業種	3	6	401,167	6	401,167	xx	xx	xx	xx	xx	xx
		4	326,250	4	326,250	xx	xx	xx	xx	xx	xx

(注) データが1名以下の区分については“××”を表示している。

令和元年12月に支払われた所定内賃金(基本給に諸手当を加えたもの)の規模別平均賃金をみると“全従業員平均賃金”を“従業員1～19人”区分の賃金が上回ったのは、男子で飲食業、運輸・通信業、建設業、サービス業の4業種に対し、女子はサービス業のみとなっている。“従業員20～49人”の区分の賃金では、“全従業員平均賃金”を男女ともに上回ったのは、卸売業と運輸・通信業の2業種であった。

一方、規模別平均賃金を業種別にみると“全業種平均”の賃金を“従業員1～19人”区分が上回ったのは、男子では、卸売業、飲食業、運輸・通信業、建設業、その他の5業種。女子では、卸売業、運輸・通信業、サービス業、その他の4業種であった、また製造業と小売業は男女とも全業種平均を下回る結果となっている。

③業種別パート社員等平均時給額

区 分	事業所数		パート数		平均時給額		対前年 時給額	最高時給額				
	事業所数	社	パート数	人	R1	H30		R1				
全業種平均	119	社	534	人	1,012	円	973	円	4.00	%	—	円
製造業	69		286		1,035		972		6.48		3,500	
卸売業	6		39		960		957		0.03		1,120	
小売業	9		44		969		932		3.97		1,200	
飲食業	9		36		955		939		1.70		1,100	
運輸・通信業	6		31		994		—		—		1,538	
建設業	9		26		1,120		1,073		4.38		2,250	
サービス業	10		71		972		—		—		1,300	
その他の業種	xx		xx		xx		—		—		xx	

(注) データが1名以下の区分については“××”を表示している。

令和元年中に支払われたパート社員等の平均時給額は、昨年から4%増加し全業種平均で1,012円と初めて千円の大台を超えた。

業種別の平均時給額をみると、建設業の1,073円が最も高く、次いで製造業が1,035円、運輸・通信業が994円、サービス業が972円、小売業が969円、卸売業が960円となっており、最も低い飲食業でも955円と、最低賃金よりも50円ほど高い水準となっている。

賃金実態調査の報告書については、宇治商工会議所webページ(<http://www.ujicci.or.jp/>)で公開しています。

——— 西本 浩

コロナ禍の仕事と生活にイキイキをもたらす6つのヒント

コラム

～脳の使い方は変えられる～

第3回「予期せぬ事態が起こった時は、どうしたらいいの？」

突然思いもよらぬことが人を襲います。10年ほど前、東日本大震災で注目されたのがレジリエンスです。今は新型コロナで注目されています。予期せぬ出来事が、ストレスを生み出すこともあります。外からの大きな刺激は、元々持っている考え方のクセ（頭に浮かんでくる考え）を強めてしまいます。「仕事ができなくなるのでは」など言動や態度がネガティブになりがちです。そんな時こそ、レジリエントになろう！慣れない環境は新しい事への変化を練習するチャンスです。

POINT!



対処法：レジリエントになろう！



*自分を評価せず少しだけ変えよう



レジリエンスとは「しなやかな強さ」と訳され、「何かあってもまた立ち直れる力」と捉えられるために、さまざまな分野で使われています。予期せぬ自然災害では、人だけでなく、仕事、組織、国家としてもレジリエ



京都文教大学臨床心理学部教授
産業メンタルヘルス研究所所長
中島 恵子 氏

ンスという使われ方もされます。予期せぬストレスへの対処法の一つです。個人とソーシャルサポートの双方の相互作用にしなやかさを含む時、レジリエンスは柔軟に対応できるようになります。最初はレジリエントでないと思われる人であっても、やがてレジリエントになる可能性があり、時間をかけて回復できる能力もレジリエンスの一つです。

コロナ禍の今、先行きが見通せないけれど、レジリエントになろうとすることで、しなやかな強さを身につけていくことができます。

レジリエントになるには、自分の考え方の癖（習慣）について、“良い・悪い”と判断をしないこと、自分を責めないこと、が前提で見直してみましよう。悲観的に考えてしまいがちな人はいませんか。⇒まずはその考えた方を止める。こうしなくてはいけないと考えてしまいがちな人はいませんか。⇒本当にそうかなと自問する。考え方を見直すと、考え方を少しだけ変えればいいことに気がつきませんか。考え方をコントロールするのは前頭葉のお仕事です。前頭葉は脳の中で今も進化し続けている脳なので、変えようと思えば変えられるところです。もし、自分を変えられないと思ったら、それは“信念に基づいているかもしれない”し“新しい事へ変化ができにくくなった老化”かもしれません。コロナ禍の今、慣れない環境は新しい事への変化を練習するチャンスであり、新しいことに挑戦させる前頭葉を活性化させるチャンスにもなります。

■小規模事業者持続化補助金

対象事業 小規模事業者が経営計画に基づき、商工会議所の支援を受けながら実施する販路開拓等による経営の持続化を図る事業。
対象経費 機械購入費、広告宣伝費、展示会出展費 等
補助金額 [一般型] 上限額 50万円(補助率 2/3)
[コロナ特別対応型] 上限額 100万円
(事業内容により補助率 2/3 または 3/4)
申込締切 *締切は複数回設定されます。
[一般型] 第3回令和2年10月2日(金)当日消印有効
[コロナ特別対応型] 第4回令和2年10月2日(金)必着

■サービス等生産性向上IT導入支援事業補助金

対象事業 テレワークに必要なハードウェア(パソコン、タブレット端末等)のレンタル費用や、IT導入費用等を支援する事業。
補助金額 [一般型] 上限額 30万～450万(補助率 1/2)
[コロナ特別対応型] 上限額 30万～450万
(事業内容により補助率 2/3 または 3/4)
申込締切 *締切は複数回設定されます。
[一般型] 第8回令和2年9月30日(水)17時
[コロナ特別対応型] 第7回令和2年9月30日(水)17時

「地域共通クーポン」オンライン説明会が開始 Go To トラベルキャンペーン

Go To トラベル事務局では、Go To トラベルキャンペーンの一部として実施予定の「地域共通クーポン」の概要について、取扱店舗向けにオンライン制度説明会を開催されます。

Go To トラベルキャンペーンは、旅行代金総額の35%が旅行代金補助として割引されるとともに、旅行代金総額の15%が旅行先の土産物店や飲食店などで使える「地域共通クーポン」として還元される施策で、今月以降に始まる予定となっています。

地域共通クーポンの取扱を考慮しておられる事業者は是非ご参加ください。

開催日 9月7日(月)～9月18日(金) ※土・日除く

開催時間 ①10:00～11:30、②15:00～16:30の2回開催

申込み先 <https://biz.goto.jata-net.or.jp/info/2020090201.html>

例) 1人1泊¥20,000の場合

・代金支払額:¥13,000

・旅行代金割引:¥7,000

・地域共通クーポン:¥3,000

※1人1泊あたり¥6,000、

日帰り¥3,000の上限あり

詳細は、Go To トラベル事業者向け申請サイト(<https://biz.goto.jata-net.or.jp/>)をご覧ください。

——— 西本 浩

宇治市 国民健康保険料の減免申請について 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症の影響により、国保上の世帯主が死亡または、重篤な傷病を負った世帯や、国保上の世帯主の収入減少が見込まれる世帯を対象に、国民健康保険料の減免が受けられますので、申請ください。

対象世帯 ①新型コロナウイルス感染症により、国保上の世帯主が死亡し、または重篤な傷病を負った世帯の方 ⇒ 保険料を全額免除

②新型コロナウイルス感染症の影響により、国保上の世帯主の収入減収が見込まれる世帯の方 ⇒ 保険料の一部を減額

※保険料が一部減額される具体的な要件

国保上の世帯主について

(1) 事業収入や給与収入など、収入の種類ごとに見た収入のいずれかが、前年に比べて10分の3以上減少する見込みであること

(2) 前年の所得の合計額が1,000万円以下であること

(3) 収入減少が見込まれる種類の所得以外の前年の所得の合計額が400万円以下であること

対象期間 令和元年度分及び令和2年度分の保険料で、令和2年2月1日から令和3年3月31日までの間に普通徴収の納期限(特別徴収の場合は対象年金給付の支払日)が定められている保険料

申請締切 令和3年3月31日(水)必着

提出書類のダウンロードや詳細については、宇治市役所国民健康保険課のWebページ(<https://www.city.uji.kyoto.jp/soshiki/40/28045.html>)をご覧ください。

問い合わせは、宇治市役所国民健康保険課(TEL0774-22-3141(代表))まで。

宇治商工会議所で行う検定試験 9.10月受付

珠算検定試験……試験日 10月25日(日)

申込期間 9月7日(月)～9月24日(木)

受験料 1級2,340円、2級1,730円、3級1,530円

ビジネスマネジャー検定試験……試験日 11月8日(日)

申込期間 9月8日(火)～9月25日(金)

受験料 6,600円

カラーコーディネーター検定試験……試験日 11月29日(日)

申込期間 9月30日(水)～10月16日(金)

受験料 アドバンス7,700円、スタンダード5,500円

※今後の新型コロナウイルス感染症拡大の状況によっては試験を中止させていただきます。ただの場合がございます。

珠算検定試験の申込みは、宇治商工会議所窓口にてお願いいたします。

ビジネスマネジャー・カラーコーディネーターの申込みはインターネット(<http://www.kentei.org/>)または検定センター(TEL03-3989-0777)になります。

——— 福富 頌子

新型コロナウイルス感染症特別貸付・新型コロナウイルス対策マル経融資については、日本政策金融公庫で検索か、下記のQRコードからご覧ください。



宇治商工会議所のWebページには、新着情報を掲載しております。宇治商工会議所で検索か、下記のQRコードからご覧ください。

